

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 6 日

評価対象事業		評価者	総合防災課長 長崎 聡之	
防災-05	重点事業	避難対策推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 総合防災課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	地震対策・風水害対策の充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地震・風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。
効果	都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災対策の強化を図り、災害に強いまちにする。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における市民及び帰宅困難者用の備蓄品の整備を行った。 ・災害時における適切な避難行動を促す看板や標識等の整備を行った。 ・災害時避難行動要支援者支援制度の充実及び周知を行った。 ・災害時における避難勧告・指示等の避難情報の周知、啓発を行った。 ・津波に係る防災意識啓発などを行った。 ・津波避難経路の整備などを行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	31,382	57,602	当初予算(千円)	60,567			
	国県支出金		2,060	国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	31,382	55,542	一般財源	60,567			
事業経費運営	人員配置数	1.0	2.0	人員配置数	2.0			
	人件費(千円)	8,301	17,356	人件費(千円)	17,105			
	総事業費(千円)	39,683	74,958	総事業費(千円)	77,672			
	市民1人当りの経費(円)	224	425	市民1人当りの経費(円)	441			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である 協働実施済の場合のパートナー 自治会・町内会（自主防災組織）等

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	行政による備蓄と並行して、各家庭や地域における備えを充実する。また避難行動要支援者名簿の活用を推進することで、地域での支援体制の充実を図る。津波シミュレーション動画及び津波避難経路マップの活用や津波避難訓練の実施を通じ、津波に係る防災意識の啓発推進を図る。
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				事業へ統合

予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	備蓄率向上のための予算拡充は検討の必要がある。また、災害時避難行動要支援者制度の運用に伴い、制度登録者の数が年々増加していることから、事務量の増大が見込まれ、人員補充や応援など体制の見直しが必要である。津波避難対策に係る整備費用や維持管理費用を確保する必要があるため、予算規模の維持が必要である。
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	当該事業は、災害時の市民や観光客等の避難行動の支援のため必要不可欠であり、今後も継続して取組みを推進する。
-------------------	---

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時避難行動要支援者支援制度における支援組織との取組み・市民用や帰宅困難者用など、役割を踏まえた災害用備蓄品の充実に係る計画的推進 ・津波シミュレーション動画や避難経路マップの更なる活用と訓練の実施による津波に係る防災意識の啓発推進 	
課題解決のために行った平成29年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時避難行動要支援者名簿を更新し、支援組織(自治会・町内会、警察、消防、民生委員児童委員協議会)への配布を行った。 ・備蓄に係る物資等の備蓄を計画的に進めた。 ・津波シミュレーション動画の貸出や津波避難経路マップの提供を行った。 ・海水浴場等津波避難訓練及び沿岸部一斉津波避難訓練を実施した。 ・避難誘導フラッグを導入し、沿岸部の商店街等に配布を行った。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄率の向上及び備蓄品の更なる充実、災害時避難行動要支援者支援制度の活用推進及び名簿の提供拡大 ・津波シミュレーション動画や津波避難経路マップの更なる活用、津波避難訓練の更なる充実 ・災害時トイレの更なる充実 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	災害時避難行動要支援者名簿の提供					単位	%	指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31	
自治会・町内会に名簿を提供することで、災害時の救命率の向上を図るため	目標値	-	-	100.0	100.0		100.0	100.0	
	実績値	-	-	50.0	65.0				
	達成率	-	-	50.0%	65.0%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方								
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--